

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月2日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福重 康行

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	14,665	13,714	20,460
経常利益	(百万円)	512	429	576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	272	196	266
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	527	622	662
純資産額	(百万円)	6,419	6,892	6,407
総資産額	(百万円)	16,143	15,768	17,832
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.14	17.24	22.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.8	43.7	35.9

回次		第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	0.79	6.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（環境エネルギー部門）

第2四半期連結会計期間において、株式会社Dパワー熊本の発行済株式総数の20%を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社としております。

この結果、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国を含む新興国経済の減速や米国の利上げに対する警戒などの外的要因による先行き不透明感が和らぎ、幾分持ち直しの兆しが見られたものの、力強さに欠く状況にありました。しかしながら、公共投資の増加や堅調に推移する雇用情勢に支えられ、日本の経済活動は緩やかに改善すると考えられております。

このような状況の中、当社グループは長期経営ビジョン「正興グループビジョン100」及び中期経営計画「SEEKOC2017」のもと、激変する事業環境を大きく成長する機会ととらえ、4つの重点課題（コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化 新事業・新分野の拡大 戦略的な人材育成 CSR経営の推進）に取り組んでおります。

この結果、電力部門、情報部門、その他は堅調に推移したものの、環境エネルギー部門が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,714百万円（前年同期比 6.5%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は455百万円（同 14.4%減）、経常利益は429百万円（同 16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は196百万円（同 27.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力部門）

配電関連設備が堅調に推移し、売上高は3,637百万円（前年同期比 4.1%増）となったものの、セグメント利益は前年同期に対し大口案件が減少し136百万円（同 63.1%減）となりました。

（環境エネルギー部門）

再生可能エネルギー関連や道路設備向け受配電システム及び上下水制御システム等は堅調に推移しましたが、前期好調であった家庭用蓄電システムの販売が振るわず、売上高は7,405百万円（前年同期比 16.2%減）となり、セグメント利益は118百万円（同 49.8%減）となりました。

（情報部門）

港湾関連システムや健康管理システム等のクラウドサービス事業に注力してまいりました結果、売上高は830百万円（前年同期比 17.3%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期 セグメント利益 2百万円）となりました。

（その他）

液晶複合膜フィルム関連が堅調に推移し、売上高は1,840百万円（前年同期比 13.6%増）となりました。また、セグメント利益は電子制御機器部門の改善により166百万円（前年同期 セグメント損失 76百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,556百万円減少の9,330百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,132百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して492百万円増加の6,437百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により95百万円減少したものの、投資有価証券が時価の上昇等により607百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して2,695百万円減少の6,335百万円となりました。これは主に、電子記録債務が1,088百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,561百万円減少したことや短期借入金に820百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して146百万円増加の2,540百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して485百万円増加の6,892百万円となりました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により137百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により196百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が時価の上昇により390百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は135百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		11,953		2,323		1,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,406,800	114,068	
単元未満株式	普通株式 11,895		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		114,068	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	535,000		535,000	4.47
計		535,000		535,000	4.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,217
受取手形及び売掛金	1 7,225	5,093
有価証券	167	-
商品及び製品	187	284
仕掛品	1,975	2,092
原材料	299	309
その他	382	343
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	11,887	9,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,230	2,168
その他（純額）	866	832
有形固定資産合計	3,096	3,001
無形固定資産		
	221	201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562	3,170
その他	66	66
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,627	3,234
固定資産合計	5,944	6,437
資産合計	17,832	15,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,732	2,171
電子記録債務	-	1,088
短期借入金	2,205	1,384
未払法人税等	385	21
賞与引当金	-	592
工事損失引当金	7	19
その他	1,699	1,057
流動負債合計	9,030	6,335
固定負債		
長期借入金	213	177
退職給付に係る負債	1,738	1,737
その他	442	625
固定負債合計	2,394	2,540
負債合計	11,425	8,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	2,112	2,172
自己株式	248	248
株主資本合計	5,828	5,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	1,288
為替換算調整勘定	120	103
退職給付に係る調整累計額	198	180
その他の包括利益累計額合計	578	1,004
純資産合計	6,407	6,892
負債純資産合計	17,832	15,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,665	13,714
売上原価	12,244	11,337
売上総利益	2,420	2,376
販売費及び一般管理費	1,888	1,921
営業利益	532	455
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	25
受取賃貸料	7	8
その他	9	9
営業外収益合計	37	44
営業外費用		
支払利息	29	27
為替差損	12	26
その他	16	16
営業外費用合計	58	70
経常利益	512	429
税金等調整前四半期純利益	512	429
法人税、住民税及び事業税	317	202
法人税等調整額	76	29
法人税等合計	240	232
四半期純利益	272	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	272	196

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	272	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	390
為替換算調整勘定	12	17
退職給付に係る調整額	15	17
その他の包括利益合計	255	425
四半期包括利益	527	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	622

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社Dパワー熊本の株式を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社としております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	36百万円	百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	213百万円	229百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月18日 取締役会	普通株式	58	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日	利益剰余金
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	58	5.00	平成27年6月30日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月19日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成27年12月31日	平成28年3月15日	利益剰余金
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,495	8,842	708	13,045	1,619	14,665		14,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高		237	225	463	1,299	1,762	1,762	
計	3,495	9,080	934	13,509	2,919	16,428	1,762	14,665
セグメント利益又は 損失()	369	237	2	608	76	532		532

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,637	7,405	830	11,873	1,840	13,714		13,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	220	233	453	1,228	1,682	1,682	
計	3,637	7,625	1,063	12,327	3,069	15,396	1,682	13,714
セグメント利益	136	118	33	289	166	455		455

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円14銭	17円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	272	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	272	196
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,758	11,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年7月27日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

配当金の総額	68百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年8月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤真一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。